

令和6年度

決 算 公 告

自：令和6年4月 1 日

至：令和7年3月31日

東京都新宿区新宿五丁目 17 番 18 号 H&I ビル8階

プラス少額短期保険株式会社

代表取締役社長 佐々木 真人

(1) 貸借対照表

令和6年度（令和7年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	772,244	保険契約準備金	490,421
現金	-	支払備金	346,000
預貯金	772,244	責任準備金	144,420
有価証券	-	代理店借	20,695
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	-	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	110,474
建物	-	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	1,209
建設仮勘定	-	未払金	109,004
その他の有形固定資産	-	未払費用	-
無形固定資産	12,113	前受収益	-
ソフトウェア	8,130	預り金	260
ソフトウェア仮勘定	3,982	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	-	退職給付引当金	-
その他資産	255,802	役員退職慰労引当金	-
未収金	188,137	価格変動準備金	-
貸倒引当金	△5,419	繰延税金負債	-
未収保険料	-		
前払費用	67,465	負債の部 合計	621,590
未収収益	-	（純資産の部）	
預託金	-	資本金	2,872,610
その他の資産	5,618	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	2,842,610
繰延税金資産	-	資本準備金	2,842,610
供託金	114,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△5,182,650
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△5,182,650
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	532,569
		純資産の部 合計	532,569
資産の部合計	1,154,160	負債及び純資産の部合計	1,154,160

(2) 損益計算書

令和 6 年 度 $\left(\begin{array}{l} \text{令和 6 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 7 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2, 165, 465
保険料等収入	2, 165, 349
保険料	2, 165, 349
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	115
利息及び配当金等収入	115
その他経常収益	-
経常費用	2, 044, 758
保険金等支払金	1, 061, 861
保険金等	1, 058, 436
解約返戻金等	3, 424
再保険料	-
支払備金繰入額	82, 673
支払備金繰入額	82, 673
責任準備金繰入額	△151, 420
責任準備金繰入額	△151, 420
事業費	1, 051, 629
営業費及び一般管理費	1, 042, 259
税金	7, 225
減価償却費	2, 144
その他経常費用	13
保険業法第 113 条繰延資産償却額	-
その他の経常費用	13
経常利益	120, 706
特別利益	9, 300
貸倒引当金戻入益	9, 300
税引前当期純利益	130, 006
法人税及び住民税	1, 175
法人税等調整額	110, 211
法人税等合計	111, 387
当期純利益	18, 619

(3) 個別注記表

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
2. 未収金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 消費税の会計処理は税込方式により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,357 千円であります。
5. 無形固定資産（ソフトウェア）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間 5 年に基づく定額法により行っております。

② 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

支払備金	346,000 千円
責任準備金	144,420 千円

③ 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債務

未払金	56,961 千円
代理店借	4,302 千円

2. ①金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

② 金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	772,244	772,244	-
未収金	188,137	188,137	-
供託金	114,000	114,000	-
代理店借	(20,695)	(20,695)	-
未払金	(109,004)	(109,004)	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

3. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法 117 条及び同 272 条 18、並びに同施行規則 211 条 47 に基づき計上しております。
4. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる

等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法 116 条 1 項及び 3 項、同第 272 条 18、並びに同施行規則第 211 条 46 に基づき計上しております。

5. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

1. 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	346,000 千円
-----------------	------------

同上にかかる出再支払備金	-千円
--------------	-----

差 引	346,000 千円
-----	------------

2. 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	90,506 千円
---------------------	-----------

同上にかかる出再責任準備金	-千円
---------------	-----

差 引（イ）	90,506 千円
--------	-----------

異常危険準備金（ロ）	53,914 千円
------------	-----------

計（イ）＋（ロ）	144,420 千円
----------	------------

6. 一株当り純資産額は 1,516 円 30 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は 532,569 千円であり、普通株式 351,230 株に係るものであります。一株当り純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は 351,230 株であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

④ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業費及び一般管理費 432,919 千円

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	2,165,349 千円
-----	--------------

解約返戻金等	3,424 千円
--------	----------

小計（イ）	2,161,924 千円
-------	--------------

再保険料	-千円
------	-----

再保険返戻金	-千円
--------	-----

小計（ロ）	-千円
-------	-----

差引（イ-ロ）	2,161,924 千円
---------	--------------

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	1,058,436 千円
------	--------------

回収再保険金	-千円
--------	-----

差引	1,058,436 千円
----	--------------

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	82,673 千円
--------------------	-----------

同上にかかる出再支払備金繰入額	-千円
-----------------	-----

差引	82,673 千円
----	-----------

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△153,875 千円
----------------------	-------------

同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
------------------	-----

差引（イ）	△153,875 千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	2,455 千円
計（イ＋ロ）	△151,420 千円

3. 一株当りの当期純利益は 53 円 01 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 18,619 千円、期中平均発行済株式数は 351,230 株であります。

⑤ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,310,789 千円
貸倒引当金	1,517 千円
未払事業税	884 千円
減価償却超過額	5,093 千円
責任準備金	20,063 千円
異常危険準備金	15,097 千円
IBNR 備金	43,495 千円
採用費	231 千円
繰延税金資産小計	1,397,172 千円
評価性引当額	△1,397,172 千円
繰延税金資産合計	-千円

⑥ 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	被所有割合	取引内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
兄弟会社	株SSI パートナー	0.0%	業務委託(広告宣伝及び代理店契約)	308,382	未払金 40,033 代理店借 4,242

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

⑦ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。